

經濟財政諮問會議（平成25年第2回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成25年第2回）議事次第

日 時：平成25年1月22日（火）18:12～18:51

場 所：官邸4階大会議室

1 開 会

2 議 事

- （1）金融政策決定会合報告について
- （2）平成25年度予算編成の基本方針について
- （3）経済財政諮問会議の今後の検討課題について

3 閉 会

○甘利議員 ただいまから平成 25 年第 2 回経済財政諮問会議を開催いたします。

本日は、先ほど公表された政府・日本銀行の政策連携についての共同声明をお手元に配付しておりますので、これについて御議論をいただきたいと思っております。

まず、麻生副総理から御発言をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○麻生議員 デフレからの早期脱却に向けた政府・日銀の連携強化につきましては、日本銀行との間で共同文書を取りまとめるべく、甘利大臣と協力をさせていただき、総理にお諮りしながら、日本銀行と鋭意調整をしてきたところです。本日、その調整の成果を政府・日本銀行の共同声明として公表させていただいております。

共同声明において、日本銀行は 2% の物価安定目標を設定し、できるだけ早期に実現することを目指すという方針を明らかにいたしております。金融政策の枠組みの思い切った前進として、これを政府としては高く評価したいと存じます。また、政府としては、日本銀行がこの目標のもと、強力な金融緩和を推進されることを期待いたしている次第です。

また、共同声明におきましては、政府としても、機動的な財政政策と成長戦略の実施に取り組むことといたしております。これによりまして、日本経済に実需をつくり出し、企業活動の活性化を通じて、雇用・所得の拡大につながる好循環を生み出してまいりたいものと考えております。

さらに、先日の経済財政諮問会議において、財政に対する信認確保の重要性が指摘されたことも踏まえまして、持続可能な財政構造の確立を着実に推進することも明記されております。

今後、この共同声明に基づきまして、デフレ不況から一日も早く脱却すべく、政府・日銀が一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○甘利議員 ありがとうございます。

次に、私から御報告させていただきます。

最近、景気回復への期待を先取りする形で、円高修正が進み、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを実体経済の回復につなげていくことが重要であります。

政府・日本銀行の共同声明は、両者ができるだけ早期にデフレから脱却をするという強い意思・明確なコミットメントを示すレジーム・チェンジであると考えております。今後はこの文書の内容を着実に進めることで、市場参加者のコンフィデンスを高めていくことが肝要であります。

現在、消費者物価の前年比上昇率はマイナスであり、2% の物価安定目標は野心的であるとの指摘もありますが、諸外国の物価目標の多くは 2% であります。

したがって、我が国も 2% の目標を設定しなければ、名目為替レートが円高に振れ、企業マインドが冷え込むこととなります。また、再びデフレに陥らないよう、ゆとりも必要であります。こうしたことも考慮しまして、大胆な金融緩和によりまして、2% の物価安定目標をできるだけ早期に達成していくことが重要だと考えております。

また、物価安定目標達成の道筋を着実なものとするために、この場で検証をしまいたいと考えております。

最後に、日本銀行白川総裁から御発言をいただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

○白川議員 日本銀行は、本日の金融政策決定会合におきまして、金融緩和を思い切って前進させることにいたしました。お手元の共同声明の文書でございますとおり、日本銀行は今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い取り組みの進展に伴いまして、持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識しております。この認識に立ちまして、日本銀行は「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率で2%にいたしました。

この目標の導入に加えまして、今般、決定会合におきまして、資産買入等の基金につきまして、「期限を定めない買入れ方式」を導入することを決定いたしました。

日本銀行法では、金融政策の理念につきまして、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する」と定めておりまして、日本銀行は持続可能な物価安定の実現を目指しております。日本銀行としては、こうした理念に沿って、「共同声明」にありますように、「物価安定の目標」のもと、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指します。

具体的には、この目標の実現を目指しまして、実質的なゼロ金利政策と資産の買入れを継続することを通じまして、強力な金融緩和を推進します。資産買入等の基金については、本年中も大規模な買入れを行うことにしておりますけれども、来年以降も毎月13兆円程度の金融資産の買入れを続けてまいります。

その際、この「共同声明」にもございますとおり、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認してまいります。

この「共同声明」の第3パラグラフにもございますとおり、政府におかれても大胆な規制・制度改革など成長力の強化に向けた取り組みや、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを進めることを表明されておきまして、そうした取り組みを強く期待しております。

日本銀行としましては、引き続き、政府との十分な連携を図りつつ、自らの使命をしっかりと果たしてまいりたいと考えております。

○甘利議員 ありがとうございます。

それでは、御自由に御意見をいただきたいと思っております。

小林議員。

○小林議員 非常に短期間にこういう形で政府・日銀の結論と申しますか、共同声明にたどり着いたことを非常にすばらしいなど。ぜひ今後、実のある形でどう進めていただくかということになるかと思っておりますけれども、これはやはり時間が早期で前年比という、ど

う見ても1年か2年かと。

あるいは一方では、この政府関係の革新的研究開発イノベーション、これはまた5年も10年も基本的には一般的にはかかってしまう。この辺の時間軸をどう考えたらよろしいのかなというのがお聞きしたいと思います。

○安倍議長 できるだけ早期にということですが、我々政府としては中期をできるだけ短くしていただけるだろうと、こう期待をしているわけでありまして。この共同文書の中においては、日本銀行がやっていくことと、我々政府が取り組んでいくことを書いてあるわけでありまして、我々政府としては、基本的に2%のインフレ、物価安定目標について、このターゲットについて達成をすることにおいては、日本銀行が責任を持ってやっていただくということでありまして。

そして、他方、我々は3本の矢において、日本経済を強くしていくということを申し上げているわけであって、その中で私たちが進めていく3本の矢について、ここで別途記述をしているという整理の仕方であるということでありまして。

○甘利議員 麻生議員。

○麻生議員 小林議員、第3パラグラフの一番上のところに、これをできるだけ早期に実現することを目指すと書いてあるのは、英文のほうは、アーリエスト・ポッシブル・タイムという表現になっております。したがって、これは必ず英文に直さないと、海外からの動きを見ながら、これをどういう英文にするかというので、アズ・スーン・アズ・ポッシブルではとてもではないけれども、何となくいつやるのかわからない。政府がやるのに、前向きに検討しますと似たような答弁ですから、そういう意味ではアーリエスト・ポッシブル・タイムという言葉を使ってありますので、そういった意味では、実質的そういうふうにとらえるということを前提にして、これは書かれた文書と御理解をいただければと思っております。

○甘利議員 佐々木議員。

○佐々木議員 早期に政策連携ができたことは、非常に喜ばしいと評価をしております。この結果で金融緩和、財政政策も含めて、政府・日銀が一体になって成長戦略を推進していくということになるわけですが、やはり、日本で、こういうコンセンサスを得たことにより、海外からの評価がいろいろ出てくると思います。

先ほど、甘利大臣のほうからお話がありましたように、円高是正の話はいろいろと外交上の問題となる恐れもありますので、ぜひ丁寧な御対応をお願いしたいのと、円高是正の中で、対ドル、対ユーロということだけではなくて、やはり我々が普段から競争力をどう確保していったら、それを成長に結び付けるかという場合に、やはり相対的に競争力をもつ他通貨にも外交的な対応をぜひお願いをしたいと思っております。

○甘利議員 伊藤議員。

○伊藤議員 デフレでどっぷりつかった状態で物価を上げていくのは、なかなか大変なことだろうと思います。それはデフレ前がかなり染み込んでいるということだけではなくて、

物価というのは、家賃であれば2年に1回しか上がらないとか、あるいは公務員の給与でも1年に1回しか決まらないということで、制度的に非常に難しいものです。ですから、できるだけ早く実現するところに、大胆な金融緩和をするという思いが込められていると思います。

ただ、同時に、すぐに効果が出てくる面もあるということをご認識しておく必要があると思います。その一番最たるものは為替レートでございますが、最近の経済学の世界では、金融政策は為替を通じた影響はかなり大きいだろうということで、これは先ほども佐々木議員がおっしゃったように、海外から批判の声もあるようなところもありますが、ここはやはり我が国のデフレ脱却ということを考えてときに、そういうところから最初に効果が出てくるのだとしっかり認識して、したがって、実現するのに時間がかかるものはもちろんあるのですが、すぐに影響が出てくるものもあるということをご総合的に見て、これから先の進捗状況を見ていきたいと思っております。

○甘利議員 議長。

○安倍議長 対外的な課題について、佐々木議員からお話ございました。当然それぞれの国はそれぞれの国の国益を最大限にするために発信をしているのだろうと、このように思います。当然、我が国は我が国の国益を最大限にするために政策を遂行していくわけですが、その中において、当然各国との関係について、言わば説明においては当然、よく意を尽くしていきたいと、このように思っております。

○甘利議員 高橋議員。

○高橋議員 お三方の考え方と私も一緒ですが、あえて付け加えさせていただきますと、諮問会議でこれから検証していく場合に、マーケットが懸念しているのは、その物価が上がる時に、悪い物価上昇になってはいけないということだと思います。したがって、物価と言ったときにCPIが2%、それだけではなくて、コアとかコアコアだとか、そういうことにも注意をするということ。一方で、リスクの回避という観点からは、何か悪い兆候が出ていないだろうか。その辺もきちんと見ていく必要があると思っております。

もう一点付け加えさせていただくと、今回、政府も具体的にいろいろとコミットをしておりますので、その点も含めてトータルに毎回毎回検証していくということが必要ではないか。言わずもがなでございますけれども、あえて申し上げたいと思っております。

○甘利議員 麻生議員。

○麻生議員 やはり金融が緩和されて、日銀の当座預金が各行で何百億か積み上がっていくということになるので、そこから先にその金が出ていかないという状況は10年前、15年前に1回経験済みなところでもありますので、日銀の金融緩和だけではできないので、いわゆる経済成長とか財政出動とか、いろいろなものが一緒になってというのが今回3本の矢という表現になっておりますけれども、その点は私どもも十分に注意しておかなければいけないなと思っております。

ある北九州の大きな企業の社長さんでしたけれども、今回10円上がったお陰でうちは大

体月々3億から4億好転します、40億は出ると思います。従来ですと、これを内部留保をするのですが、内部留保をしたのでは麻生さんたちのやっている本来の目的というのは違うところにあるように思いますので、今回うちはこれは社員の給与に回しますというようなことを言ってくれる経営者もいるんです。こういう気の利いた一言を言う経営者がいるのだと思って、その人は技術屋さんでとてもその種のことを言いそうもない方なものですから、びっくらこいて、へえ、ありがとうございますと言って、お礼を申し上げました。

企業はここのところ社内の内部留保をやたら厚くしておられますから、高橋議員の御存じのように、とにかく無借金会社というのが、10年前に言われたあの時代とは全く違っておりますので、そういった意味では、要はその内部留保の金がじっとしているところが問題なので、それが設備投資に回るか給与に回るかして、初めて金が動き出しますので、そここのところの企業の経営者のマインドがどう動くかというのは、我々にとっても一番大きなところだと正直思っております。

今回は幸いにして、何となく11月13日に野田前総理の当時の発言が出る前の日と今日まで比べれば、たかが一月少々で株価が約2割上がり、円が約1割安くなり等々、まだ何もしていないのに、まだ国会も開いていないのに、何一つ法案が通っていないのに、とにかくこれだけ行くのですから、政府は金を使って介入していたが、こちらは立場もなく、とにかくこれだけ来たのだったら、やはり国民がそういう気持ちに大きく、1997年のあの証券会社がばたばたつぶれたあのときに1回、企業のマインドが全く変わったのが、再び今、何となくここで大きく変わりつつあるのかなという漠然たる気持ちなのですが、期待もあるのかもしれませんが、少なくとも数字の上でこの10日間くらい、2週間くらいを見ると、上がってきているという感じはします。

○甘利議員 白川議員。

○白川議員 先ほど説明いたしましたとおり、日本銀行の金融政策は日本銀行法で定められておりまして、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資するというところでございます。目指すべき物価の安定というのは、瞬間的な物価上昇ということではなく、持続可能性のある物価上昇だと思っております。

先ほど麻生議員から御説明がございましたとおり、日本銀行は現在、大量の資金を供給していますし、先ほど申しましたように、今後も大量の資金が供給され続けてまいります。きょうは佐々木議員、小林議員も御出席ですけれども、例えば大企業の手元現金を見ますと、これは大変大きな金額がございます。東証の上場企業で43%が実質無借金で、その後、今は現預金を積み上げているわけでございます。

私どもとしては、今後とも流動性を供給してまいりますけれども、この現預金をもっと有効に使われますと、もっと大きな効果を発揮する。それがまさにこの成長力強化の取り組みだと思えます。

先ほど申し上げたとおり、共同声明は、これは幅広い主体の取り組みの進展に伴って、

この持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくのだという認識を示しております。そういう意味では、ぜひこの成長力の強化ということ、これが進むことを期待しております。私どもはそうした認識に立ちまして、この2%ということを考えております。

そういう意味で、持続可能性ということ意識した成長力の強化ということも、ぜひ一つ、強くよろしくお願ひしたいと思っております。

○甘利議員 それでは、このテーマに関しまして、まとめの発言を議長からお願いいたします。

○安倍議長 本日取りまとめられた共同声明は、私が選挙期間中から申し上げてきた考えが反映された内容となっており、これにより、今後、3本の矢の最重要課題である大胆な金融緩和が現実に進んでいくこととなります。

取りまとめに当たられた関係者の皆様の御尽力に、敬意を表したいと思います。

○甘利議員 ありがとうございます。

それでは、ちょっと押しておりますが、次の議題について御審議をいただきたいと思っております。

平成25年度予算編成の基本方針について、まず、お手元の資料「平成25年度予算編成の基本方針（案）」を内閣府事務方より説明をさせます。

○西川内閣府政策統括官 御説明を申し上げます。

予算編成の基本方針は総理の諮問に応じて、諮問会議でその調査審議を行うことが法律に定められておまして、今般、諮問会議を再起動させることにあわせまして調査審議を行い、答申を得て決定することを予定しております。

1 ページ目の1、日本経済再生に向けた取り組みのさらなる推進。ここでは大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢を一体的に実行する緊急経済対策を強力に推進していくという考え方を示しております。

続きまして、2、平成25年度予算編成の基本的考え方では、平成25年度予算をこの緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的な、いわゆる15カ月予算として編成し、切れ目のない経済対策を実行することとしております。

また、2 ページ目の冒頭に移っていただきますが、昨年末の総理の御指示に従い、民主党政権時代の歳出の無駄を最大限縮減しつつ、復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安全、地域活性化の3分野へと予算を大胆に重点化すること。

その下の財政に対する信認の確保という見出しの部分でございますが、そこには平成25年度予算についても、財政健全化目標を踏まえたものとするとともに、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指すこととしております。また、財政健全化と日本経済再生の双方を実現する道筋につきましては、今後、経済財政諮問会議で検討を進めることとしております。

次に、2 ページ目中ほどの3、予算の重点化についての基本的考え方でございます。こ

ここでは3つの重点分野の考え方を示しており、最初に復興・防災対策については復興の加速化、社会の重要インフラの防御、事前防災、減災のための国土強靱化を示し、3ページ目に移っていただきたいと思います。成長による富の創出については、規制改革など民間投資の喚起を図るための施策。イノベーション、中小事業者支援、攻めの農林水産業の展開、日本企業の海外展開や雇用対策、教育再生に向けた取り組み。3つ目には、暮らしの安心・地域活性化につきましては、社会保障の持続可能性の確保と社会的に弱い立場にいる人たちが活躍できる環境の整備。実効的かつ効率的な防衛力の整備。地方経済の活力の回復などに重点的な配分を行う方針を示しております。

最後に(4)として、歳出分野における主な留意事項として、予算の大胆な重点化について述べております。社会保障に関連して生活保護の見直し、投資効果や民間投資の誘発等の観点から真に必要な公共投資の実施、国の取り組みと歩調を合わせた地方の歳出の見直し等、歳出の各分野における取り組みや、国、地方にわたる行財政改革の取り組みを行うことを通じて、予算の大胆な重点化を図ることとしております。

説明は以上でございます。

○甘利議員 次に、麻生議員から御発言をいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○麻生議員 皆様のお手元には、財政制度等審議会の方々から、昨日ちょうだいいたしました報告書「平成25年度予算編成に向けた考え方」を配付させていただいております。

財政制度等審議会では、平成25年度の予算編成に向けて、今後の財政運営のあり方と、各歳出分野における取り組みについて、熱心に議論をいただいていたところです。

この報告書におきまして、日本の厳しい財政状況を踏まえて、市場からの信認を維持するために、今のうちに着実に財政健全化に取り組むべき。

財政健全化目標は、財政運営に関する国際的な信認の重要な礎となっており、必要な分野への重点配分はしっかりと行い、目標達成に向けて毎年度の予算編成を行う必要がある。

政府は当面、機動的な財政運営を行いつつも、中長期的には財政健全化の取り組みを継続して、財政再建への道筋を明確化しなければならないといった提言が行われております。

こうした考え方は、本日示された予算編成の基本方針の原案にも既に随所に示されているものと理解しておりますが、今後の取りまとめに向けて、本日私から申し上げた考え方を十分に念頭に置いていただきたいと思います。存じております。

以上です。

○甘利議員 次に、有識者議員からも資料を御提出いただいておりますので、佐々木議員から御説明をお願いいたします。

○佐々木議員 平成25年度予算編成に当たりまして、民間議員4人で取りまとめた資料を短文でございますので、読ませさせていただきます。

緊急経済対策決定の際、総理が示されました、「対象を重点化し、無駄にならないよう、中身もガラス張りにして費用と効果の比較も見えるように」との趣旨は、平成25年度予算

についても徹底していく必要があります。

平成 25 年度予算については、例年に比して極めて短い編成作業となりますが、以下の点を踏まえた編成を行うとともに、安倍政権の政策の意図するところを国民に明確に発信すべきであります。こうした点につきまして、諮問会議の場でフォローアップをしていくべきであります。

1 番といたしましては、予算の重点化、メリハリのある予算につきまして、平成 24 年度補正予算は思い切った規模とする一方、平成 25 年度予算については財政健全化目標を踏まえたものとするとしております。財政状況は引き続き厳しいと見込まれることから、必要な予算への重点的予算配分を行うとともに、無駄の削減を徹底すべきであります。過年度の予算に計上された項目が既得権として、平成 25 年度予算に安易に引き継がれることのないよう、必要性等につき、内容を十分に精査すべきであります。

さらに、「どのような分野にどの程度、重点配分したか。」「どのような予算を増加あるいは削減したか。」、また、それによって、「どういった政策効果が期待されるのか」などについて、これまでとの違いを含めて、具体的、定量的に国民にわかりやすく説明していくべきであります。

2 番目としましては、PDCA サイクルの確立ということですが、予算の重点化のためには PDCA を適切に行うことが不可欠であり、実効性の高い PDCA サイクルの確立に向けて、諮問会議の協力の下、検討を深めるとともに、その成果を平成 26 年度予算編成に十分活用していくべきであります。

以上でございます。

○甘利議員 ありがとうございます。

それでは、御自由に御意見をいただきたいと思えます。何かありますか。

○高橋議員 このペーパーで私どもの申し上げたいことは尽きているとは思いますが、ただ、やはりいつも思えますのは、予算の方針が出てきたときと各省庁から上がってくる具体的な案件が、果たしてそこがきちんと合致しているのだろうかというのがいま一つよくわかりません。

したがって、今回、補正も含め、安倍政権の最初の予算で、補正も含め 15 カ月一体予算ですので、ここで従来の政権とは違うのだということを見せるためにも、重点化というところで、ぜひとも国民にわかりやすい説明ができるような形にしていきたいと思えます。

○甘利議員 それでは、時間もございますので、次の議題について御審議いただきたいと思えます。

本日いただいた御意見につきましては、ただいまの高橋議員のお話も含めて、検討の上、原案に反映していきたいと思っております。

経済財政諮問会議の今後の検討課題について、高橋議員から御説明をお願いいたします。

○高橋議員 経済財政諮問会議の今後の検討課題ということで、私どものペーパーを読ま

せていただきたいと思います。

経済財政諮問会議の任務は、経済財政運営の司令塔として基本設計を示すことである。当面（年前半）、骨太方針に向けて、日本経済再生本部・産業競争力会議等との連携の下、以下の事項について議論を行う必要がある。

その際、我が国の経済の置かれた状況や 2020 年代、もしくはそれ以降を見据えた見通しを踏まえつつ、課題解決に当たって、複合的な視点でとらえるとともに、政策・制度の予見可能性を高める、政策効果や成果をしっかりとチェックする、こういった点に留意しながら、国民にとってわかりやすい形で議論を行い、具体的な結果に結び付けることが重要である。

I. 諮問会議で取り組むべき当面の重要課題。

(1) デフレ・円高不況から脱却し、日本経済を再生するため、3本の矢の実施状況、効果などを常時検証し、必要なときには対応を促すとともに、目指すべき自律的な成長の姿と、そのために必要な対応を明らかにする。

(2) 持続可能な財政を実現するために、中長期の財政健全化の道筋を明らかにする。

(3) 以上、(1)と(2)それぞれの議論、(1)と(2)をどう両立させるかという議論を踏まえつつ、年央に骨太方針を策定する。

(4) 中長期のあるべき姿を検討しつつ、それを見据えた議論を行う。(国・地方、行政改革、人口減少、資源・エネルギー制約、市場開放、食料問題等)。

(5) なお、以下の具体的な事項を検討するに当たっては、優先順位や時間軸を明らかにする。

II. 具体的検討事項。

(1) 日本経済再生に向けた考え方とそのための取り組み。

①デフレ脱却に向けた金融政策、機動的財政政策、成長戦略。

- ・日本銀行の取り組みと金融政策に関する集中討議。
- ・緊急経済対策等の政府の取り組みのフォローアップ。
- ・目指すべき拡大均衡、所得増、雇用増の明確化。

次のページでございます。

②自律的成長の姿と必要な取り組み。「縮小均衡から拡大均衡への転換」、「所得増、雇用増に結び付く姿」を経て、「GNIの拡大をもたらす自律的成長」へ、ということ。

・企業の投資を引き出し、イノベーションを促進するための必要な政策。(産業政策、規制・制度改革、税制改革、官民の役割分担等)。

・供給過剰構造の解消、構造問題を抱える分野での退出を円滑化し、新たな分野での参入を促すなど、新陳代謝を活性化するメカニズム。

- ・制約条件(エネルギー等)克服の道筋。
- ・所得の増加・雇用の拡大、消費の喚起に向けた取り組み。
- ・人材の活用及び人的投資の拡大・育成(特に若者や女性)。ライフサイクルを踏まえた

雇用、柔軟性のある労働市場。

- ・地域活性化の視点から見た成長戦略（地方分権、公共投資等）。
- ・積極的な市場開放やヒト・モノ・カネの活発な移動を通じた日本の活性化、そのためのアジア太平洋地域、EU 等との経済連携のあり方。

（２）持続可能な財政の実現に向けて。

①主要歳出分野における重点化。社会保障制度の効率化・重点化（社会保障国民会議との連携）、公共投資のあり方、成長戦略資金の確保、地方財政、行革等。

②26 年度予算に向けた基本的考え方。

③効率的・効果的な財政を実現するための仕組みの確立に向けて。財政政策、税制改革等について、個々の政策課題に対する成果、雇用や所得の拡大、企業収益の改善などについてセミマクロレベルで評価する仕組みの検討など、実効性のある PDCA サイクルの確立。

④中長期の財政健全化に向けた基本的な考え方。

（３）骨太の方針後に取り組むべき課題、進め方。

Ⅲ．具体的な骨太方針後の検討事項。

- ・26 年度予算に向けた予算の全体像のとりまとめ。
- ・消費税引き上げに際しての経済状況の総合的判断に向けた検討。
- ・「予算編成の基本方針」のとりまとめ。
- ・日本の進むべき道と中長期の経済の姿を踏まえた経済財政運営の方針等。

以上でございます。

○甘利議員 ありがとうございます。

本日は時間がございませんので、本件に関する御議論は次回にしたいと思っております。それでは、議長から御発言をいただきたいと思いますが、その前にプレスが入ります。

（報道関係者入室）

○甘利議員 それでは、議長からお願いいたします。

○安倍議長 本日、政府・日本銀行の共同声明を取りまとめることができました。関係者の皆様、特に白川総裁の御尽力に感謝を申し上げます。

今後、日本銀行において、2%の物価安定目標をできるだけ早期に達成するため、大胆な金融緩和を進めていくことを強く期待します。この物価安定目標の達成には、日本銀行が責任を持って、取り組んでいただきたいと思っております。

また、説明責任をしっかりと果たしていただくため、諮問会議で四半期ごとに金融政策、物価等に関する集中審議を実施したいと思っております。早速次回の諮問会議で、初回の集中審議を行うこととしたいと思っております。

また、来年度予算については、甘利大臣には、本日の議論を踏まえ、平成 25 年度予算編成の基本方針を早急に取りまとめていただきたいと思っております。次回、諮問・答申を行いたいと思っております。

さらに、本日は有識者議員より、今後の検討課題について意欲的な御提案をいただきま

して、感謝を申し上げたいと思います。引き続き、重要な諸課題について積極的な提案をいただくことで議論を牽引し、そして、諮問会議が明確な方針を示す指令塔の役割を発揮できるように、よろしくお願いをしたいと思います。

○甘利議員 ありがとうございます。

(報道関係者退室)

○甘利議員 先ほど議長から御指示がありましたとおり、次回の会合では、第1回の金融政策、物価等に関する集中審議を行います。ここでは、金融政策運営や物価安定目標に照らした物価の今後の見通しなどについて討議をし、検証を行いたいと思っております。

また、平成25年度予算編成の基本方針につきましては、本日の御審議等も踏まえまして、次回の会合において諮問・答申をさせていただきたいと思っております。

本日、民間議員から御提案をいただきました「経済財政諮問会議の今後の検討課題」につきましては、次回も引き続き、御議論をいただきたいと思います。

それでは、以上をもちまして、本日の経済財政諮問会議を終了いたします。

ありがとうございます。

(以上)